

Ⅱ-2 スポーツ団体等の状況に関する調査

(3) 障害者スポーツへの参加状況（専用施設の利用者数等）

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、障害者のためのスポーツ施設の現況を把握することによって、スポーツ政策立案のための基礎資料とすることを目的とした。

(2) 対象

全国の身体障害者福祉センター（A型）のほか、障害者のためのスポーツ施設

(3) 調査内容および方法

障害者のためのスポーツ施設の設置状況や利用状況に関して、年次報告書等の資料収集および電話による聞き取り調査を行った。具体的な調査内容は以下のとおりである。

- 1) 所在地、設置年、設置根拠
- 2) 障害者の利用者数

(4) 調査期間

平成 22 年 9 月～平成 23 年 2 月

(5) その他

本調査報告は、笹川スポーツ財団「障害者スポーツ施設に関する研究」（2011）【共同研究者：同志社大学 教授 藤田紀昭】の結果から引用、作成したものである。

2. 調査結果

(1) 障害者スポーツセンターの概要

「障害者スポーツセンター」は、障害者専用あるいは優先のスポーツ施設であり、体育館やプール、グラウンド、トレーニング室などがあり、障害者が利用しやすいようにさまざまな面で工夫がされている。

平成 22 年現在、国内ではこうした施設が 116 ヶ所ある（図表 10-3）。これらのうち、体育館がある施設が 111 ヶ所（95.7%）、プールがある施設は 46 ヶ所（39.7%）、グラウンドがある施設は 28 ヶ所（24.1%）である。このうち体育館、プール、グラウンドがそろっている施設が 23 施設（19.8%）ある。なかにはボウリング場が付設されている施設（3 ヶ所）もある。

施設内では段差の解消や点字ブロックの設置、障害者トイレの設置などハード面での工夫はもとより、知的障害のある人にもわかりやすいよう絵や図での館内表示、聴覚障害のある人にもわかるような電光掲示など、情報提供面での工夫もされている。また、障害者スポーツに必要な用具や器具が備えられているとともに、障害者スポーツ専門の指導員が常駐するなど、障害者のスポーツ実施の拠点となっている。

「障害者スポーツセンター」という名称は法的に規定されているものではなく、障害者専用・優先スポーツ施設の通称である。全体の 78%が平成 2（1990）年までに設置されている（図表 10-2）。平成 13（2001）年以降に設置された施設は 6 施設（5%）となっており、施設の老朽化が懸念される。障害者スポーツセンターは設置の経緯により、次の 4 つのタイプに分けられる。

1) 身体障害者福祉センター（A 型）

都道府県および市町村が設置する、身体障害者福祉法に規定された身体障害者社会参加施設で、2,700 m²以上のもの（35 施設、30.2%）。

2) 旧 勤労身体障害者体育施設

昭和 36（1961）年以来、雇用促進事業団（現・独立行政法人雇用・能力開発機構）が、勤労身体障害者の福祉の増進を図るとともに、その雇用の安定に資するため、勤労身体障害者を対象とする施設として設置したもので、「勤労身体障害者体育施設」と呼ばれていたもの（28 施設、24.1%）。平成 18（2006）年 3 月までに、地方自治体に譲渡され、現在は指定管理者として社会福祉法人等が受託管理している。

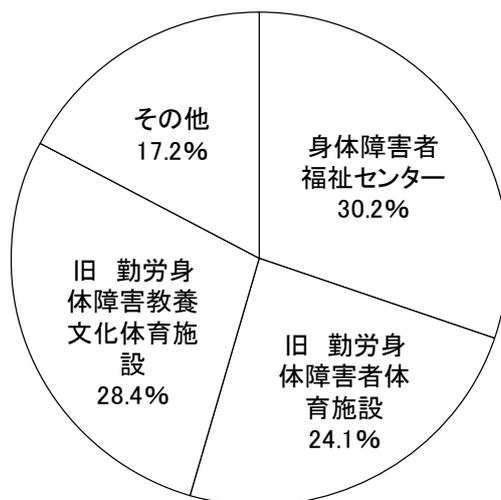
3) 旧 勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）

「勤労身体障害者体育施設」同様、雇用促進事業団（現・独立行政法人雇用・能力開発機構）が、勤労身体障害者の機能の回復向上、健康の増進、コミュニケーションおよび教養・文化等の施設を提供し、もって雇用の安定と福祉の増進に資することを目的としてつくられ「勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）」と呼ばれていたもの（33 施設、28.4%）。平成 18（2006）年 3 月までに、地方自治体に譲渡され、現在は指定管理者として社会福祉法人等が受託管理している。

4) その他

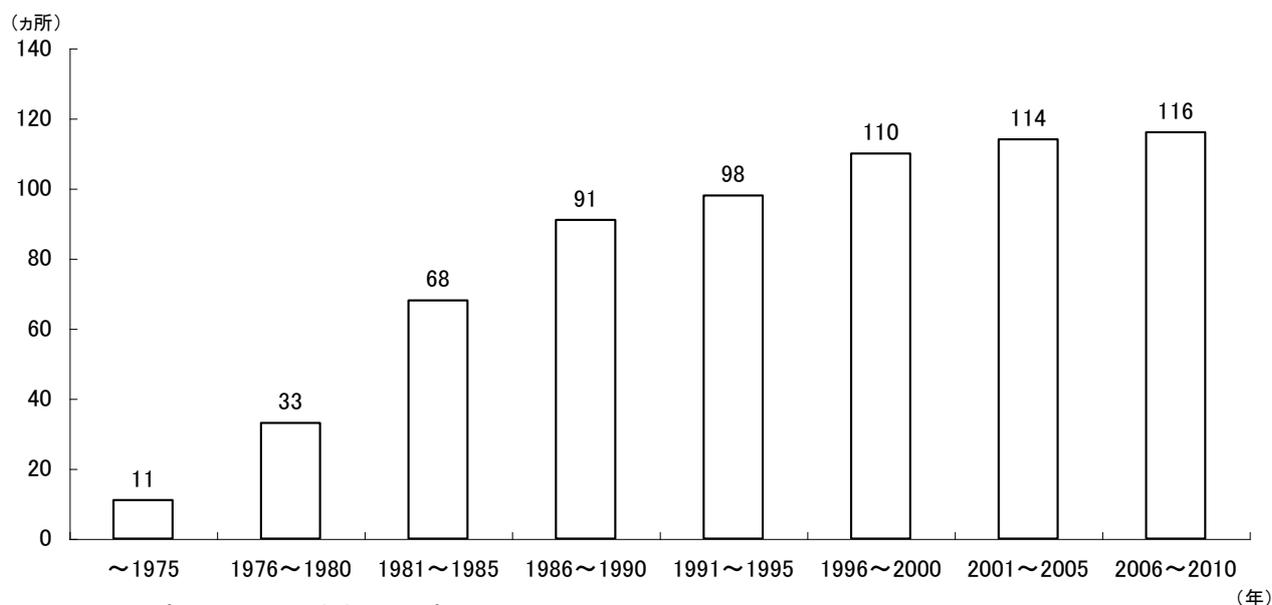
上記 3 施設以外のさまざまな設置根拠に基づき、都道府県・政令指定都市が設置しているもの（20 施設、17.2%）

図表 10-1 建設時の設置根拠による障害者スポーツセンターの分類 (n=116)



出典：笹川スポーツ財団「障害者スポーツ施設に関する研究」(2011)

図表 10-2 障害者スポーツセンター設置数の推移



出典：笹川スポーツ財団「障害者スポーツ施設に関する調査」(2011)

(2) 障害者スポーツセンターの事業

障害者スポーツセンターの事業は施設により異なるが、スポーツ活動の支援(スポーツ教室の開催、大会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣、個人利用者の指揮など)、リハビリテーションの支援、相談業務(運動相談、健康相談、生活相談など)、地域交流事業(夏祭りやクリスマス会、レクリエーション大会、文化イベントといった地域住民との交流など)、ボランティアや障害者スポーツ指導者養成事業、生活支援事業(宿泊施設の提供や就労支援など)、スポーツ施設の提供、文化活動(料理教室や海外教室、展示会、パソコン教室など)、広報(機関誌や年報の発行、ウェブサイトの運営など)があげられる。単なる貸館事業としてではなく、障害者スポーツの普及・強化の中心として重要な役割を果たしている。これらの施設に常駐する指導員は多くの場合、障害や障害者スポーツの指導の知識と経験のある専門指導者で(財)日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員の資格を有している。

(3) 障害者スポーツセンターの利用状況

平成21年度の国内にある障害者スポーツセンター116カ所の障害者総利用者数は、約262万人であった。総利用者数が10万人を超える施設は、大阪市長居障害者スポーツセンター（24万3,380人）、障害者スポーツ文化センター・横浜ラポール（21万4,649人）、東京都障害者総合スポーツセンター（16万9,618人）、大阪市舞洲障害者スポーツセンター・アミティ舞洲（15万2,154人）、埼玉県障害者交流センター（12万6,497人）、東京都多摩障害者スポーツセンター（12万6,030人）である。

また、全国の障害者スポーツセンターのうち、23施設が日本障害者スポーツ協会が主宰する「障害者スポーツセンター協議会」に所属している。平成20年度、これら23施設を利用したのべ障害者数は190万2,261人、介助者およびボランティア、一般利用者数は158万187人であった。1施設1日あたり約227人の障害者と、約88人の介助者およびボランティアなどが利用している計算となる。

多くの施設でプールの利用者数が最も多い。施設の状態にもよるが、少ないところで約2割、多いところで約5割がプール利用者で占められている。次いで、体育館やトレーニングジムの利用者が多い。浮力があり、体に負担が少ないこと、陸上と違い車いす利用者ものびのび運動できることなどから、水泳は障害者に人気のスポーツといわれているが、施設利用者数からもそのことが裏づけられた。

図表 10-3 障害者スポーツセンターの一覧

番号	都道府県	名称	設置時 施設種別	設置年	21年度障害者 総利用者数
1	北海道	札幌市身体障害者福祉センター	A型	昭和53年	59,413
2	北海道	苫小牧市心身障害者福祉センター	その他	昭和57年	1,376
3	北海道	サン・アビリティーズくしろ	教養文化体育	昭和57年	10,047
4	青森県	青森県身体障害者福祉センター (ねむのき会館)	A型	昭和48年	5,518
5	青森県	八戸福祉体育館	体育	昭和53年	11,048
6	岩手県	ふれあいランド岩手	その他	平成6年	20,974
7	岩手県	岩手県勤労身体障がい者体育館	体育	昭和52年	6,606
8	岩手県	サン・アビリティーズ一関	教養文化体育	昭和60年	4,069
9	宮城県	宮城県障害者総合体育センター	体育	昭和49年	31,920
10	宮城県	元気フィールド仙台	その他	平成19年	-
11	秋田県	秋田県勤労身体障害者スポーツセンター	体育	昭和51年	13,860
12	秋田県	大館市立中央公民館 (旧 サンアビリティーズ大館)	教養文化体育	昭和60年	219
13	秋田県	秋田県社会福祉会館	A型	昭和61年	3,276
14	山形県	山形市福祉体育館	体育	昭和56年	1,814
15	山形県	山形県総合運動公園	その他	平成3年	-
16	福島県	郡山市障害者福祉センター	教養文化体育	昭和58年	7,753
17	福島県	いわきサン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和61年	11,906
18	福島県	福島県勤労身体障がい者体育館	体育	昭和51年	1,745
19	茨城県	水戸サン・アビリティーズ	教養文化体育	平成8年	11,029
20	茨城県	鳩ヶ丘スポーツセンター	体育	昭和58年	1,738
21	栃木県	宇都宮市サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和59年	25,719
22	栃木県	若草アリーナ	A型	平成15年	28
23	栃木県	足利市民プラザ身体障害者スポーツセンター	体育	昭和54年	2,280

番号	都道府県	名 称	設置時 施設種別	設置年	21年度障害者 総利用者数
24	群馬県	群馬県立ふれあいスポーツプラザ	その他	平成3年	35,823
25	群馬県	高崎身体障害者体育センター	体育	平成10年	10,139
26	群馬県	前橋サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和58年	16,562
27	群馬県	群馬県立ゆうあいピック記念温水プール	その他	平成9年	10,875
28	埼玉県	埼玉県障害者交流センター	A型	平成2年	126,497
29	埼玉県	所沢サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和59年	7,931
30	千葉県	千葉県障害者スポーツレクリエーションセンター (サン・アビリティーズ千葉)	教養文化体育	昭和60年	23,204
31	千葉県	千葉県国際総合水泳場	その他	平成8年	11,596 ^{※1}
32	千葉県	千葉市療育センター ふれあいの家	その他	昭和56年	-
33	東京都	東京都多摩障害者スポーツセンター	A型	昭和59年	126,030
34	東京都	東京都障害者総合スポーツセンター	A型	昭和61年	169,618
35	東京都	BumB東京スポーツ文化館 (旧 東京都立夢の島総合体育館)	その他	平成16年	-
36	東京都	全国身体障害者総合福祉センター (戸山サンライズ)	A型	昭和59年	1,677 ^{※2}
37	神奈川県	障害者スポーツ文化センター (横浜ラポール)	A型	平成4年	214,694
38	神奈川県	藤沢市太陽の家心身障害者福祉センター	体育	昭和50年	5,907
39	神奈川県	サン・アビリティーズ相模原 (けやき体育館)	教養文化体育	昭和63年	20,084
40	新潟県	新潟県障害者交流センター (新潟ふれ愛プラザ)	A型	平成9年	35,657
41	新潟県	上越市勤労身体障害者体育館	体育	昭和54年	1,269
42	富山県	富山勤労身体障害者体育センター	体育	昭和54年	2,549
43	富山県	サン・アビリティーズ滑川	教養文化体育	昭和59年	1,839
44	石川県	小松サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和60年	2,256
45	福井県	福井県社会福祉センター	A型	昭和56年	6,614
46	山梨県	山梨県社会福祉村	体育	昭和49年	-
47	長野県	長野県障害者福祉センター (サンアップル)	A型	平成10年	70,903
48	長野県	サンスポート駒ヶ根	その他	平成15年	8,176
49	岐阜県	勤労身体障害者等市民プール	体育	昭和52年	581 ^{※3}
50	岐阜県	岐阜県福祉友愛プール	その他	昭和56年	1,886 ^{※4}
51	静岡県	静岡県身体障害者福祉センター	A型	昭和58年	12,078
52	静岡県	浜松市天竜障害者体育館	体育	昭和52年	3,740
53	愛知県	名古屋市障害者スポーツセンター	A型	昭和56年	40,266
54	愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター (福祉スポーツセンター)	A型	平成元年	12,235
55	愛知県	愛知勤労身体障害者体育館	体育	昭和35年	4,816
56	愛知県	サン・アビリティーズ豊田	教養文化体育	昭和62年	12,823
57	愛知県	春日井市福祉文化体育館 (サン・アビリティーズ春日井)	教養文化体育	平成15年	7,137
58	愛知県	豊橋市障害者福祉会館	A型	昭和57年	-

番号	都道府県	名 称	設置時 施設種別	設置年	21年度障害者 総利用者数
59	三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	A型	昭和60年	7,913
60	三重県	四日市市障害者体育センター	体育	昭和54年	2,684
61	滋賀県	滋賀県立障害者福祉センター	A型	平成2年	35,700
62	滋賀県	信楽体育館	体育	昭和53年	-
63	京都府	京都市障害者教養文化体育会館	教養文化体育	昭和62年	17,010
64	京都府	京都市障害者スポーツセンター	A型	昭和63年	94,618
65	京都府	サン・アビリティーズ城陽	教養文化体育	昭和58年	43,248
66	大阪府	大阪府立稲スポーツセンター	その他	平成8年	9,827
67	大阪府	大阪市長居障害者スポーツセンター	A型	昭和49年	243,380
68	大阪府	大阪市舞洲障害者スポーツセンター (アミティ舞洲)	A型	平成9年	152,154
69	大阪府	大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)	A型	昭和56年	83,902
70	大阪府	岸和田サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和57年	7,376
71	兵庫県	兵庫県立障害者スポーツ交流館	体育	昭和50年	36,364
72	兵庫県	こうべ市民福祉交流センター (神戸市立市民福祉スポーツセンター)	その他	平成6年	26,986
73	兵庫県	しあわせの村	その他	平成元年	4,399
74	兵庫県	西宮市総合福祉センター	A型	昭和60年	70,903
75	兵庫県	サン・アビリティーズにしのみや	教養文化体育	昭和61年	2,782
76	兵庫県	神戸市立心身障害福祉センター	A型	昭和52年	-
77	兵庫県	神戸市立王子スポーツセンター	その他	昭和53年	-
78	奈良県	奈良県心身障害者福祉センター	A型	昭和54年	12,848
79	奈良県	奈良市総合福祉センター	教養文化体育	昭和61年	-
80	奈良県	天理市障害者ふれあいセンター	教養文化体育	昭和58年	4,153
81	和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	A型	平成7年	-
82	鳥取県	鳥取県立障害者体育センター	その他	昭和53年	2,275
83	鳥取県	米子サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和61年	2,561
84	島根県	島根県立はつらつ体育館	体育	昭和54年	3,190
85	島根県	サン・アビリティーズいずも	教養文化体育	昭和62年	14,325
86	岡山県	岡山市障害者体育センター	体育	昭和56年	15,454
87	広島県	広島市心身障害者福祉センター	A型	昭和57年	81,080
88	広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター (スポーツ交流センター・おりづる)	A型	平成8年	40,423
89	広島県	福山市障害者体育センター	体育	昭和52年	6,321
90	山口県	下関市障害者スポーツセンター (山口勤労身体障害者体育施設)	体育	昭和53年	11,895
91	山口県	サン・アビリティーズ光	教養文化体育	昭和62年	-
92	山口県	山口県身体障害者福祉センター	A型	昭和49年	-
93	徳島県	徳島県立障害者交流プラザ	その他	平成18年	21,518
94	香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	A型	昭和61年	22,414
95	愛媛県	愛媛県身体障害者福祉センター	A型	昭和47年	-
96	愛媛県	サン・アビリティーズ今治	教養文化体育	昭和61年	11,661

番号	都道府県	名 称	設置時 施設種別	設置年	21年度障害者 総利用者数
97	高知県	高知県立障害者スポーツセンター (高知勤労身体障害者体育館)	体育	平成8年	13,102
98	福岡県	福岡市立障がい者スポーツセンター	A型	昭和59年	70,744
99	福岡県	クローバープラザ	その他	平成8年	14,556
100	福岡県	北九州市障害者スポーツセンター	体育	昭和51年	19,331
101	福岡県	サン・アビリティーズいいづか	教養文化体育	昭和58年	9,421
102	福岡県	サン・アビリティーズおおむた	教養文化体育	昭和59年	15,653
103	佐賀県	サン・アビリティーズ佐賀	教養文化体育	昭和57年	15,107
104	長崎県	長崎市障害福祉センター (もちまちハートセンター)	A型	平成4年	-
105	長崎県	諫早市新道福祉交流センター	体育	昭和55年	4,503
106	長崎県	サン・アビリティーズ佐世保	教養文化体育	昭和61年	10,733
107	熊本県	熊本県身体障がい者福祉センター (熊本勤労身体障害者体育館)	A型	昭和50年	6,660 ^{※2}
108	熊本県	希望の里サン・アビリティーズ	教養文化体育	昭和62年	-
109	大分県	大分県身体障害者福祉センター	A型	昭和61年	26,092
110	大分県	別府市身体障害者福祉センター	体育	平成2年	6,809
111	宮崎県	宮崎市身体障害者体育センター	体育	昭和55年	6,218
112	宮崎県	サン・アビリティーズ都城	教養文化体育	昭和60年	5,580
113	鹿児島県	鹿児島県立ゆすの里	体育	昭和39年	12,348
114	鹿児島県	サン・アビリティーズ川内	教養文化体育	昭和62年	1,991
115	鹿児島県	鹿児島県障害者自立交流センター (ハートピア鹿児島)	その他	平成12年	36,679
116	沖縄県	サン・アビリティーズうらぞえ	教養文化体育	昭和57年	20,957

※1 付き添いも含む ※2 体育施設のみ ※3 7月1日～8月31日まで営業 ※4 7月10日～8月31日まで営業

注 設置時施設種別

A型：身体障害者福祉センター（A型）

体育：旧 勤労身体障害者体育施設

教養文化体育：旧 勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）

その他：都道府県、政令指定都市が設置しているその他の施設

出典：笹川スポーツ財団「障害者スポーツ施設に関する研究」（2011）

(4) 障害者スポーツセンターの課題

障害者スポーツセンターの抱える課題として次の3つがあげられる。

1) 事業運営について

多くの障害者スポーツセンターでは、利用者がセンター近隣の障害者や特定の利用者に固定化する傾向があり、施設から離れた地域に住む人や重度障害のある人の利用が少ない。新規利用者の開拓や、遠隔地の障害者へのサービス提供は、地域拠点となっている障害者スポーツセンターにとって大きな課題である。最近では、施設内でのプログラム提供にとどまらず、センターから遠い地域に赴いての出前型プログラムを提供するセンターが増えている。しかしながら次にあげる課題とも相まって、十分な量のプログラムを提供するまでにいたっていない。より効率的なサービス提供が求められる。

2) 職員・指導員について

指定管理者制度が導入され、ほとんどの障害者スポーツセンターもその対象となっている。制度の導入によって、少ない予算でこれまでと同様、あるいはそれ以上のサービスを提供することが期待されている。一方で、参入した民間業者にとっては、予算とマンパワー不足により新規事業の立ち上げが難しかったり、職員の身分が不安定となり、嘱託やパートタイムの職員の比率が上がるなどの影響が出ている。

利用者一人ひとりの障害の状況や特徴を理解した上で指導する必要がある障害者スポーツセンターでの指導は、一朝一夕にできるものではない。指導者の経験が現場での指導に活かせる仕組みづくりが必要である。

3) 地域拠点の機能について

現状では障害者スポーツセンターが地域の障害者スポーツのすべてに関わり、業務を推進するのは困難である。また、障害者にとっては遠くにある障害者スポーツセンターに通うよりも近くにある体育館やプールを利用できたほうが便利である。

都道府県内の総合型地域スポーツクラブの活動を支援する広域スポーツセンターのように、障害者スポーツに関しては障害者スポーツセンターがその機能を果たすことにより、効率的な障害者スポーツの普及が実現すると考えられる。そのためには、地域の体育協会や一般のスポーツセンター、総合型地域スポーツクラブ、競技団体などとの連携が必要であろう。